



PbOPSS-23

無作為オンラインパネル

無作為オンラインパネル『PbOPSS-23』のご登録者の皆様へ 2026年第4回アンケートの速報結果のご報告

2026年7月

拝啓 多くの地域で過ごしにくい雨の季節となっていますが、いかがお過ごしでしょうか。2月末からのアメリカ・イスラエルとイランの戦争の影響で、「ナフサ」不足という言葉もすっかり馴染みになり、生活苦がいつそう強まって来たとお感じの方も多いかもかもしれません。

3月に、第4回の PbOPSS-23 パネル調査「多党化する新たな変動期の政治と外交に関するアンケート」へのご協力をお願いしました。ご回答いただいた皆様に改めて御礼申し上げます。現在まだデータの整理・確認の途中ではありますが、6月には北海道社会学会という学会の研究大会にて分析結果の一部を発表して来ました。11月には日本社会学会の年次大会でも2本の研究発表を予定しています。皆様のご協力の成果を少しでも公にしていきたいと思っています。

この通信では、そのアンケート結果の一部を報告いたします。今回はウェブ上で回答いただいた皆様の結果から、1年前の大阪・関西万博についてのご意見、マスメディアについてのお考え、それに外国人観光客についての態度を中心にご報告したいと思います。それ以外の質問項目についても次号以降の通信でご報告していく予定です。お読みいただければ大変幸いです。

今回も、Eメールでの連絡を希望されている方も含めて、すべての方に印刷物でお届けさせていただきます。今後郵送を希望されない方は、お手数ですが下記の受付窓口までご連絡ください。

いよいよ今年度で最後の1年となります。毎年年初に行っている年一回のアンケートを冬以降に予定しているほか、別のかたちでの簡易版のアンケートもできればと願っています。もうしばらくの間、どうかご協力のほどお願いもうしあげます。

敬具

皆様の個人情報につきましては、プライバシーマークを取得している専門調査会社のサーベイリサーチセンターのみが登録者名簿を厳重に管理し、大学研究者は皆様のご住所、お名前、メールアドレスは所持しておりません。この通信も、研究者側が作成したあと調査会社へ送付を委託してお届けします。ですので、住所やメールアドレスなどご連絡先の変更は、下記のサーベイリサーチセンターの受付窓口にご連絡下さい。

ご連絡先変更などの受付窓口

株式会社サーベイリサーチセンター 調査事務局 <https://www.surece.co.jp/>
〒112-0004 東京都文京区後楽1丁目1番3号 PMO 水道橋ビル 6F 担当:土屋・阿部・西浦・生島
フリーダイヤル 0120-366-354 (平日9時~18時・土日祝祭日を除く)
メールアドレス ochakenkyu@surece.co.jp

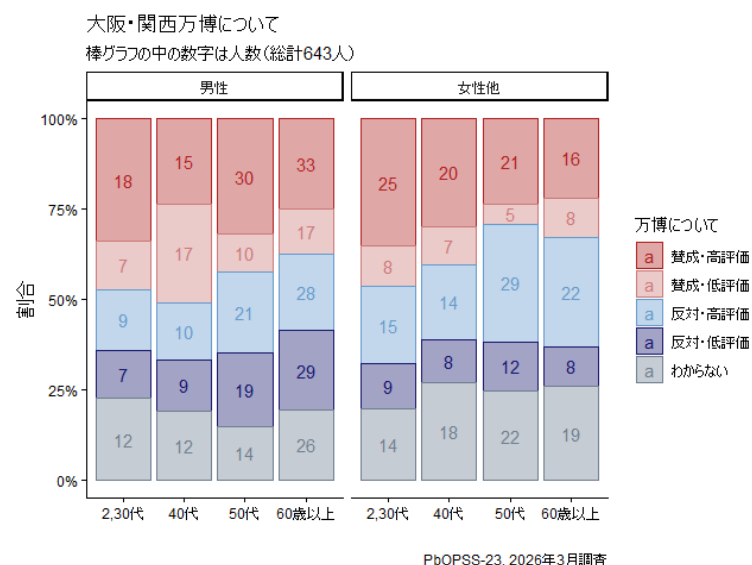
研究プロジェクト

研究代表者: 杉野 勇(お茶の水女子大学)
研究分担者: 尾嶋 史章(同志社大学)、歸山 亜紀(亜細亜大学)、
小林 大祐(金沢大学)、轟 亮(金沢大学)、平沢 和司(北海道大学)

研究プロジェクトのウェブページでは、結果の報告など随時情報を更新しています。
URL: <https://www.li.ocha.ac.jp/ug/hss/socio/sugino/PbOPSS23/>



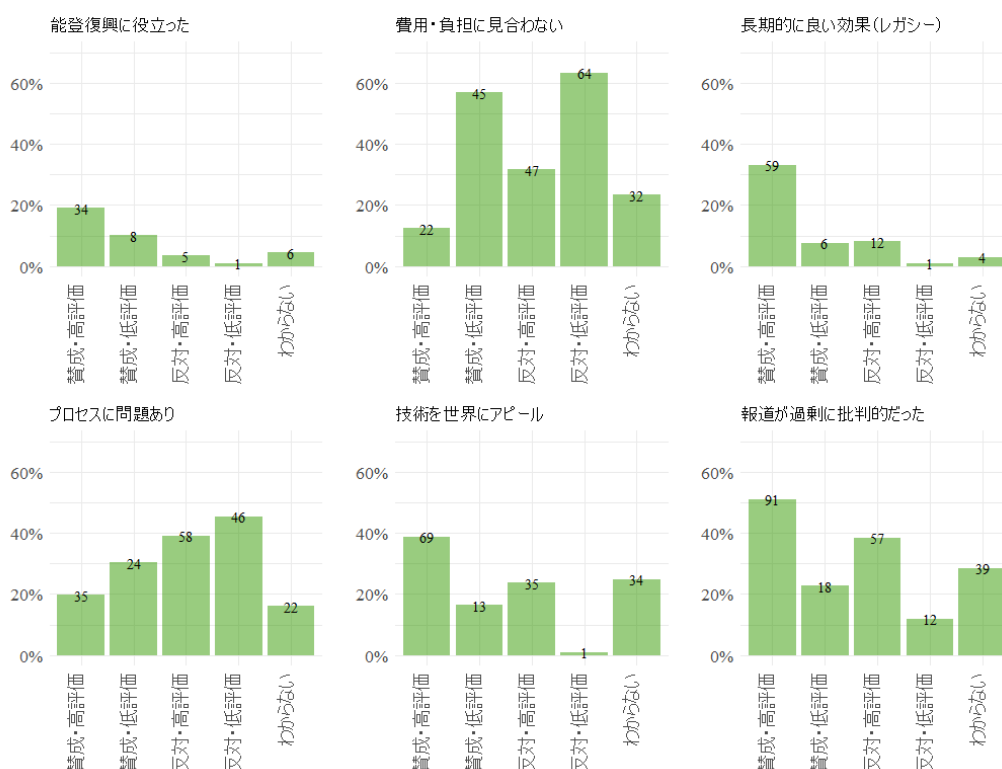
〔大阪・関西万博の賛否と評価〕



今から1年前、2025年4月から10月に大阪・関西万博が開催されました。行かれた方もいらっしゃるでしょうか。この万博について、開催に賛成だったか反対だったかと、よい結果が得られたと評価しているかそうは評価していないかを、合わせて一つの質問でお伺いしました。それを年齢と性別で分けて示したのが左のグラフです。20代の回答者が少ないので20代と30代を合わせて表示しています。また性別は男女以外の選択肢も設けていますが、「その他／答えたくない」は僅かです。そのため「女性」と合わせています。

男性も女性も、年配層ほど開催に反対だった人がやや多めに見えます。興味深いことに、開催に反対だった人でよい結果が得られたと評価している人が、(男性60歳以上を除いて)反対で評価していない人を上回っています。開催への賛否は別として結果については評価している人がかなりいっしょり、この傾向は特に女性において多く感じられます。女性では開催に賛成だった人が計37%ですが、結果を評価している人は計54%に上ります。男性ではこれがそれぞれ43%と48%になります。

続く複数回答質問で、万博についての正負の意見への同意・不同意を尋ねました。その結果について集計し、何が評価されたのかを探ろうとしてみました(下図)。特に注目すべきは「賛成・低評価」と「反対・高評価」の人々です。「反対だったが結果を評価している」人は、復興に役立ったとも思っていないしレガシーを残したとも思いません。決定プロセスにもやや問題があったと思っています。ですが、費用に見合わないとはあまり思っておらず、日本の技術を世界にアピールできたとはある程度思っています。そして、開催前の



マスメディアの報道が過剰に批判的だったと思っている人がやや多めです。評価する点を選択肢にないためとも考えられますが、「マスコミが言うほど悪いものではなかったんじゃないか」という意識が含まれているのかも知れません。

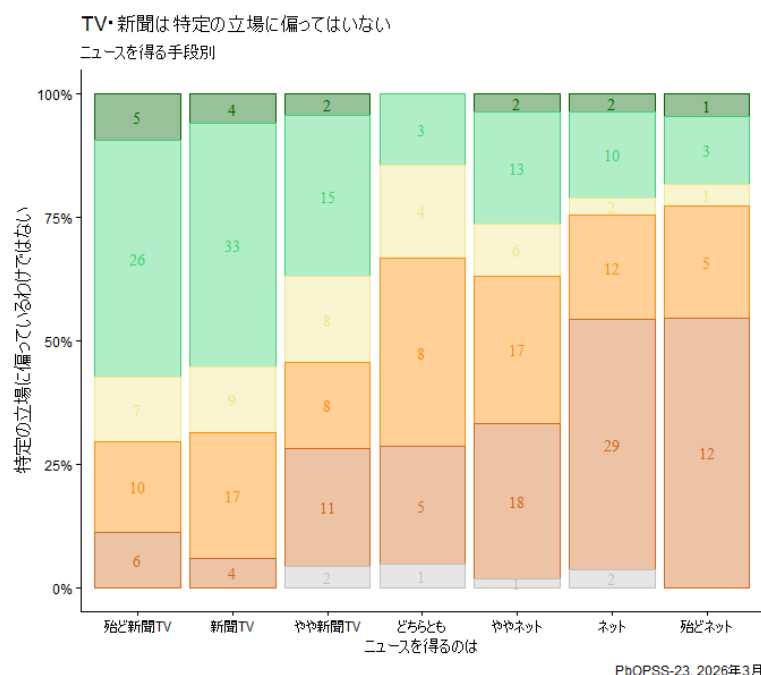
(縦軸は%を表していますが、棒グラフの上の数字は人数です。)

〔ニュースを何から得ているかとテレビや新聞への信頼〕

上の集計結果で、マスメディアの報道が過剰に批判的だったという質問に注目しました。同じアンケートの中で、社会についてのニュースや情報を得るのは、新聞・テレビなどの報道機関（ネット上の記事も含む）と、インターネット専門のニュースサイト・アプリや SNS・動画サービスのどちらが多いかを尋ねています。

性別と年齢によってメディア利用がどう異なるかをみたのが左の図ですが、年齢によってこうしたメディア利用行動がとてはっきりと異なることはこれまでも確認されていて予想通りです。現在はメディアの大きな交替が生じている最中の過渡期かもしれません。今回のアンケートでは続いて、約半数の方には①「テレビや新聞は、出来事や発言の一部を切り取って伝えることがあり、公平さを欠いている」という意見に同意するかどうかを、それ以外

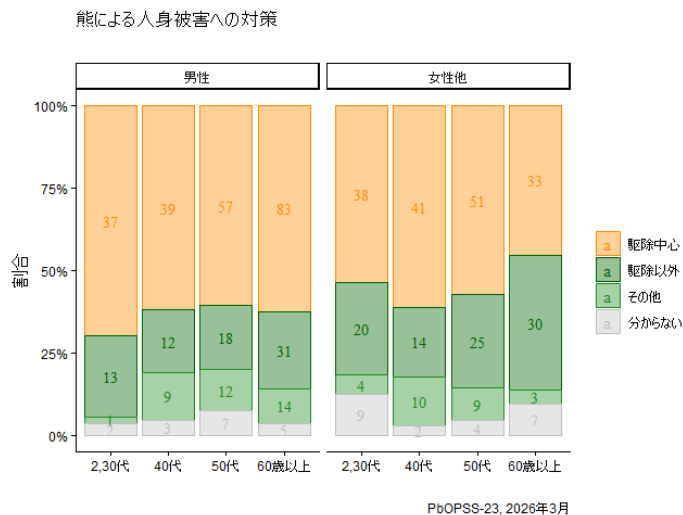
の方には②「テレビ局や新聞社は、各社の傾向はあるものの、多様な意見や立場を取り上げようと努めており、特定の立場に偏っているわけではない」という意見に同意するかどうかを尋ねました。①には年長層でも7割以上（年少層では8割以上）の人が同意していますが、②に対しては年長層で35～40%の人が同意しています（40代が最低で23%余り、20・30代で35%弱）。さらに、①ではメディア利用行動との間にもそれほど強い関連は見られませんでした、②の質問だとある程度の関連が見られました。



インターネットメディアの方を多くニュース源としている人はやはりテレビ局や新聞社が特定の立場に偏ってはいないという意見に同意する割合が1/4にも達しないのに対し、新聞やテレビの方をニュース源とする人は、それらの報道機関が偏向していないとの意見に比較的同意する傾向が明白です。年齢層で②の意見への同意を分析してもそれほど明確な関連は見られませんでした。利用が先か信頼が先か、興味深い問題です。

〔熊による人身被害への対策〕

昨年は熊による人身被害のニュースが盛んに報道されていたことを受けて、「相次ぐ熊による人身被害への対策としてどうすべきだと思いますか」との質問に、「駆除を中心に対応すべき／駆除以外の方法を考えるべき／その他〔具体的に〕／わからない」からお答えいただきました。調査後くらいからまた熊の被害のニュースが大変多くなってきているようです。「その他」をお選びの 62 名の方全員が具体的に内容を書いてくださいました。その多くの人が、共存、共生、住み分けの重要性や、駆除とそれ以外の方法の併用を述べられていました。「駆除以外の方法を考えるべき」に非常に近い意見もあったので、グラフでは「駆除中心」かそれ以外かに二分されるように色分けしてみました。今後も、マスメディアによる熊被害の報道はしばらく継続するでしょう。



〔外国人観光客の受け入れ〕

日中関係の歴史的な冷え込みから、中国人観光客が大幅に減少していますが、それ以外の国からの観光客は増えており、全体としてはほぼ高水準を維持しています。アンケートでは、「外国人観光客の受入を促進すべきだと思いますか、それとも抑制すべきだと思いますか」の質問に、「促進すべきだと強く思う／促進すべきだと思う／どちらかといえば促進すべきだと思う／どちらかといえば抑制すべきだと思う／抑制すべきだと強く思う」の 6 件法で回答していただきました。「促進すべきだと強く思う」と「促進すべきだと思う」の 2 カテゴリーだけで見れば、女性より男性の方が、年長より若年の方が、促進よりの意見がやや強いですが、「どちらかといえば促進すべきだと思う」も合わせると年齢や性別であまり傾向はみられません。ここで、物価上昇の影響が日々の生活に及んでいるかどうかとの関連を見てみました。「物価の上昇の影響で、あなたは次のようなことを経験していますか」という質問に対して、「半年前(夏頃)に比べて家計が相当苦しくなった／とにかく安いものを買うようになった／外食の頻度を減らした／光熱費を抑えるために電気の使用を減らした／サブスク(月・年ごとに定額で課金されて利用するサービス)の契約を減らした／副業をはじめた／預貯金などを取り崩した」から該当するものを全て選んでもらいました。その合計数をここでは日々の生活が厳しくなっている度合いと考えることにします。左図を見ると、関連は決して強くはありませんが、物価上昇の影響を受けている人ほど、外国人観光客受入にやや消極的であるといえそうです。

外国人観光客受入を促進すべきか抑制すべきか

